

平成18年度当初予算 一般会計・特別会計予算総額 184億7,013万円

今年度の財政見通しは、歳入の根幹をなす町税収入は税制改正等により町民税において一時的な増加は見込まれる一方、評価替えにより固定資産税の減収が見込まれるなど、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

また、国で進められている地方税財政制度改革、いわゆる「三位一体改革」として交付税の見直し、国庫補助負担金の削減、地方への税源移譲が3点セットで論じられる中、地方交付税については引き続き不交付となることを見込まれています。更に国庫補助負担金においては、国の改革による削減により一般財源化される見込みとなっており、歳入を取り巻く環境は、極めて厳しい状況にあります。

一方、歳出については、少子化対策に伴う扶助費などの義務的経費や特別会計への繰出金の増加が見込まれます。

このような行財政環境の下で、国や県の行財政制度の動向や長期的な視点に立った財政運営に心がけると同時に、限られた財源を有効に活用し、喫緊な課題やニーズの高い施策への転換など優先度や再構築に配慮した施策の選択が必須の状況にあります。

今年度の予算編成は、これらを踏まえ、行政改革大綱や集中改革プランにより推進に努めると共に限られた財源の重点的かつ効率的に予算を配分しました。

平成18年度 各会計予算規模

(単位：千円)

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	伸率(%)	
一般会計	9,423,000	9,725,000	△ 302,000	△ 3.1	
特別会計	国民健康保険	2,838,486	2,679,392	159,094	5.9
	老人保健医療	2,553,389	2,580,762	△ 27,373	△ 1.1
	介護保険	1,913,738	1,683,910	229,828	13.6
	下水道事業	1,741,517	1,947,002	△ 205,485	△ 10.6
	計	9,047,130	8,891,066	156,064	1.8
合計	18,470,130	18,616,066	△ 145,936	△ 0.8	

一般会計

一般会計予算額は、前年度比3.1%減の94億2,300万円となりました。

歳入のうち、町税は、固定資産税が減収となるものの、町民税の増収等に伴い、前年度比1.2%増の56億692万1千円です。

国庫支出金は、社会福祉費負担金、社会福祉費補助金等が減となったものの、児童福祉費負担金、小学校費補助金等の増により前年度比11.9%増の3億2,071万円です。

県支出金は、社会福祉費補助金、統計調査費委託金等が減となったものの、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金等の増により、前年度比39.3%増の6億1,639万円です。

歳出は、公債費が前年度比5.9%増の6億208万9千円となったものの、普通建設事業費を前年度比2.8%減の10億8,590万4千円、物件費を前年度比9.9%減の18億9,388万8千円、補助費等を前年度比9.8%減の4億1,035万2千円となるなど、節減抑制に努めました。

平成18年度 当初予算の概要

一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

区	分	当初予算額	構成比(%)
自主財源	町 税	5,606,921	59.5
	分担金及び負担金	57,613	0.6
	使用料及び手数料	184,486	2.0
	財産収入	7,798	0.1
	寄附金	11	0.0
	繰入金	918,674	9.7
	繰越金	200,000	2.1
	諸収入	34,147	0.4
	小計	7,009,650	74.4
	依存財源	地方譲与税	182,950
利子割交付金		40,000	0.4
配当割交付金		11,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金		12,800	0.1
地方消費税交付金		210,000	2.2
ゴルフ場利用税交付金		30,000	0.3
自動車取得税交付金		90,000	1.0
地方特例交付金		175,000	1.9
地方交付税		45,000	0.5
交通安全対策特別交付金		6,500	0.1
国庫支出金		320,710	3.4
県支出金		616,390	6.5
町債		673,000	7.1
小計	2,413,350	25.6	
合計	9,423,000	100.0	

(2) 歳出

① 目的別内訳

(単位：千円)

区	分	当初予算額	構成比(%)
議会費		188,844	2.0
総務費		1,191,914	12.6
民生費		1,990,236	21.1
衛生費		1,789,807	19.0
農林水産業費		240,071	2.5
商工費		92,324	1.0
土木費		1,600,509	17.0
消防費		570,489	6.1
教育費		1,113,011	11.8
災害復旧費		2,400	0.0
公債費		602,089	6.4
諸支出金		1,306	0.0
予備費		40,000	0.4
合計		9,423,000	100.0

**町民1人あたりの町税額
171,534円**

※人口は、平成18年1月1日現在
住民基本台帳人口(32,687人)

② 町民1人あたりの「一般会計予算」の使いみち

(単位：円)

内 訳	1人あたりの額	構成比(%)
地域活動・行政の運営に	61,925	21.5
高齢者・障害者(児)・児童・母子父子福祉に	60,888	21.1
保健・医療・環境保全に	54,756	19.0
観光・産業の振興に	10,169	3.5
道路・公園・まちづくりに	48,965	17.0
救急・防災等町民の安全生活に	17,527	6.1
学校・図書館・生涯学習に	34,051	11.8
町民1人あたりの総額	288,281	100.0

主要施策の概要（一般会計）

⑨は、新規事業（職員給与費・一般事務費は除く）

1 『青い海と緑の丘のある美しいまち』づくり

- 緑豊かな居住環境をつくる（2億8,783万円）
 - 緑地管理事業（8,029千円）（⑨葉桜緑地崩落危険度調査・⑨イトーピア緑地崩落対策工事）
 - 都市計画関連事業（5,790千円）（⑨都市計画基礎調査）
 - 地区計画策定事業（2,000千円）（⑨地区計画策定調査）
 - 景観計画関連事業（431千円）
 - 公園管理事業（23,586千円）（⑨健康遊具設置）
 - 南郷上ノ山公園管理事業（13,860千円）（⑨ドッグヤード設置工事）
- 環境に配慮したまちをつくる（26億5,394万4千円）
 - 環境保全対策事業（3,395千円）（⑨生活排水処理基本計画見直し・⑨下山川流域生態系調査）
 - 病害虫防除対策事業（1,210千円）（⑨蜂駆除助成）
 - ⑨し尿及び浄化槽汚泥分析事業（4,413千円）
 - 真名瀬下水浄化装置維持管理事業（2,646千円）
 - ごみ資源化・減量化事業（38,187千円）（⑨容器包装プラスチック分別収集・18年10月から）
 - ごみ収集事業（88,574千円）（⑨清掃車購入）
 - クリーンセンター維持管理運営事業（170,943千円）（⑨容器包装プラスチックストックヤード整備工事）
 - 焼却灰等運搬処分事業（283,595千円）（⑨容器包装プラスチック運搬処分委託）
 - 河川水質検査事業（1,905千円）

2 『文化をはぐくむうまい、ふれあいのまち』づくり

- 資源を生かし地域の活性化を図る（1,598万7千円）
 - くれ竹の郷葉山推進事業（9,686千円）
 - 非核平和・国際交流事業（2,458千円）
- 豊かな心を創造する（4億5,500万7千円）
 - 公民館教室運営事業（3,406千円）
 - 管理運営事業（しおさい博物館）（9,119千円）（⑨博物館エントランス修繕工事・⑨博物館壁クロス貼替工事）
 - 教育研究・研修事業（2,136千円）（⑨戦争体験記録集）
 - ⑨教育総合プラン推進懇談会運営事業（100千円）
 - ⑨教育センター維持管理事業（7,454千円）
 - ⑨教育センター開設準備事業（13,908千円）
 - 長柄桜山古墳群調査整備事業（2,781千円）（⑨長柄桜山古墳群発掘作業業務委託）
 - ⑨名誉町民堀口大學没後25年記念—（仮称）堀口大學文庫開設事業（6,119千円）
- 活力ある産業をつくる（2億8,195万7千円）
 - 真名瀬漁港再整備事業（199,640千円）
 - ⑨葉山海岸創出・整備事業（11,042千円）

3 『安全で安心して暮らせるまち』づくり

- うるおいのある生活と安心して子育てができるまちをつくる（29億6,419万4千円）
 - 雇用報奨金支給事業（3,600千円）
 - 手話通訳者派遣等事業（⑨手話通訳者の設置）（774千円）
 - ⑨たんぼぼ教室開設準備事業（3,034千円）
 - ⑨障害者自立支援事業（204,512千円）
 - ⑨重症心身障害児者助成事業（635千円）
 - 小児医療助成事業（33,354千円）
 - 次世代育成支援対策推進事業（372千円）
 - （仮称）保育園・教育総合センター複合施設整備事業（197,541千円）
 - 児童手当支給事業（177,300千円）
 - ⑨子育て支援センター設置準備事業（5,250千円）
 - ⑨育児支援家庭訪問支援事業（944千円）
 - ⑨保育園開設準備事業（9,240千円）
- いきいきと誰もが健康に暮らすことのできるまちをつくる（55億1,066万3千円）
 - 健康づくり事業（1,437千円）
 - 結核予防事業（2,048千円）（⑨BCG接種委託）
 - 母子保健事業（9,605千円）
- 災害に強く安全なまちをつくる（4億2,327万円）
 - 常備消防事務運営事業（6,205千円）（⑨住宅用火災警報器啓発パンフレット作成）
 - 消防団運営・活動事業（31,926千円）（⑨第6分団下水道接続工事）
 - 住宅耐震推進事業（3,002千円）
 - 小学校耐震整備事業（257,951千円）（上山口小学校校舎耐震補強工事・⑨葉山小学校屋内運動場耐震補強実施設計委託）
 - 防災対策事務経費（2,692千円）（⑨災害対策本部用電話回線増設）
 - ⑨神奈川県防災行政無線通信網再整備事業（7,980千円）

4 『住民が参加する自治のまち』づくり

- コミュニティをつくる（1,423万6千円）
 - 町民相談事業（13,729千円）（⑨長柄会館改修工事補助）
 - 戦没者慰霊祭経費（429千円）
- 町民と行政の協力関係をつくる（1,871万8千円）
 - 広報紙発行事業（9,267千円）
 - 町PR事業（3,832千円）
- 効率的な行財政運営を図る（1億7,761万7千円）
 - 諸証明等宅配サービス事業（740千円）
 - 電子自治体基盤整備事業（8,798千円）
 - 企画調整事業（2,679千円）（⑨国民保護計画の策定・⑨国民保護協議会を設置）

特別会計

国民健康保険

予算額は前年度比5.9%増の28億3,848万6千円です。

歳入は、療養給付費等交付金が保険給付費の増加及び医療制度改革等に伴う加入者の増により前年度比10.3%増の6億311万9千円、県支出金が三位一体改革により国から県へ財

源移譲されたことに伴い473.2%増の8,534万1千円です。

歳出は、老人保健拠出金が老人医療対象年齢の引上げによる加入者の減少に伴い11.7%減の5億3,238万4千円になるものの、一般被保険者及び退職被保険者等療養給付費と一般被保険者及び退職被保険者等高額療養費の伸びによる保険給付費が11.6%増の19億8,277万8千円です。

I 国民健康保険特別会計

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	構成比(%)
国民健康保険料	1,222,623	43.1
使用料及び手数料	3	0.0
国庫支出金	627,128	22.1
療養給付費等交付金	603,119	21.2
県支出金	85,341	3.0
共同事業交付金	28,086	1.0
財産収入	1	0.0
繰入金	256,709	9.0
繰越金	15,000	0.5
諸収入	476	0.0
合 計	2,838,486	100.0

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	構成比(%)
総務費	59,050	2.1
保険給付費	1,982,778	69.9
老人保健拠出金	532,384	18.8
介護納付金	194,593	6.9
共同事業拠出金	56,171	2.0
保健事業費	8,146	0.3
基金積立金	1	0.0
公債費	247	0.0
諸支出金	1,001	0.0
予備費	4,115	0.1
合 計	2,838,486	100.0

老人保健医療

予算額は、前年度比1.1%減の25億5,338万9千円です。

歳入は、公費負担割合の変更に伴い、国庫支出金が7.9%増の7億1,555万3千円、県支出金が7.9%増の1億7,888万9千円となるものの、支払基金交付金が公費負担割合の変更に

び医療給付費の減少に伴う6.8%減の14億6,699万3千円です。

歳出は、総務費が1.5%増の1,132万6千円になるものの、医療諸費が医療給付費等の減により、1.1%減の25億4,081万1千円です。

II 老人保健医療特別会計

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	構成比(%)
支払基金交付金	1,466,993	57.5
国庫支出金	715,553	28.0
県支出金	178,889	7.0
繰入金	190,950	7.5
繰越金	1,000	0.0
諸収入	4	0.0
合 計	2,553,389	100.0

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	構成比(%)
総務費	11,326	0.4
医療諸費	2,540,811	99.5
公債費	247	0.0
諸支出金	1	0.0
予備費	1,004	0.0
合 計	2,553,389	100.0

介護保険

予算額は、前年度比13.6%増の19億1,373万8千円です。

歳入は、介護保険事業計画の見直しに伴い、介護保険料が29.6%増の3億6,691万8千円、国庫支出金が15.1%増の4

億3,391万9千円、県支出金が14.7%増の2億2,760万8千円です。

歳出は、介護保険事業計画の見直しに伴い、保険給付費が11.8%増の17億7,478万2千円、新規として地域支援事業費が4,578万2千円です。

III 介護保険特別会計

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	構成比(%)
介護保険料	366,918	19.2
使用料及び手数料	13,053	0.7
国庫支出金	433,919	22.7
支払基金交付金	553,648	28.9
県支出金	227,608	11.9
財産収入	1	0.0
繰入金	315,586	16.5
繰越金	2,000	0.1
諸収入	1,005	0.1
合 計	1,913,738	100.0

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	構成比(%)
総務費	87,730	4.6
保険給付費	1,774,782	92.7
財政安定化基金拠出金	1,892	0.1
保健福祉事業費	1,000	0.1
地域支援事業費	45,782	2.4
基金積立金	1	0.0
公債費	250	0.0
諸支出金	301	0.0
予備費	2,000	0.1
合 計	1,913,738	100.0

下水道事業

予算額は、前年度比10.6%減の17億4,151万7千円です。

歳入は、供用開始区域の拡大等に伴う下水道使用料の増に伴い、使用料及び手数料が18.1%増の1億4,276万5千円と

なったものの、国庫支出金が整備事業費の減少に伴い、22.2%減の2億5,900万円です。

歳出は、総務費が排水施設維持管理事業の減に伴い、5.2%減の2億3,655万4千円、事業費が整備事業費の減に伴い、16.4%減の7億4,152万6千円です。

IV 下水道事業特別会計

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	当初予算額	構成比(%)
使用料及び手数料	142,765	8.2
国庫支出金	259,000	14.9
県支出金	16,750	1.0
繰入金	996,000	57.2
繰越金	10,000	0.6
諸収入	2	0.0
町債	317,000	18.2
合 計	1,741,517	100.0

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	構成比(%)
総務費	236,554	13.6
事業費	741,526	42.6
公債費	762,437	43.8
予備費	1,000	0.1
合 計	1,741,517	100.0